

9432

# にほんでんしんでんわ 日本電信電話

(注)「CSR全般～社会貢献、企業と政治の関わり(雇用・人材活用除く)」「環境」:  
国内連結対象グループ会社「雇用・人材活用」:NTT、NTT東日本(地域子会社含む)、NTT西日本(地域子会社含む)、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTTフアシリティーズ(地域子会社含む)、NTTコムウェアの主要8社+OS会社の合計のデータまたは、国内子会社全体のデータ

【本社】100-8116 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア 【TEL】03-6838-5111

【設立】1985.4 【上場】1987.2 【決算期】3月

【特色】国内通信ガリバー。地域固定電話網独占、携帯・光回線で高シェア。海外拡大に活路見いだす

## CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA
96.0	94.7	97.9	95.1

## CSR基本評価

基本
AAA
88.9

## 財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
B	AAA	AAA	AAA
70.6	82.5	98.6	100.0

## CSR全般

### CSRの基本的取り組み

【経営理念】有  
 【活動のマトリシティ設定】有  
 18の重点項目を設定:「ICTを通じた社会への貢献」等の社会貢献関連項目4項目、「ICTの利活用による環境への貢献」等の環境保全関連項目5項目、「個人情報保護」等の安心・安全の関連項目3項目、「ダイバーシティの推進」等の人材活用関連項目6項目  
 【方針の文書化】有  
 (注)NTTグループCSR憲章  
 【活動の報告】紙とWeb  
 【第三者の関与】有(機関名:サステナビリティ会計事務所)  
 【英文の報告書】有  
 Webオリジナルコンテンツを定期的に発行している  
 【統合報告書】有  
 【ステークホルダー・エンゲージメント】有 内容報告:行っている  
 機関投資家説明会、個人投資家説明会等ステークホルダーとの対話を実施。①機関投資家向け:決算説明会4回、IRカンファレンス7回、IR DAY1回、個別延べ400件以上 ②個人投資家向け:説明会15回、Web説明会2回、IRフェア1回 ③一般消費者向け:お客さま相談センター等に寄せられた意見を基に業務改善や、商品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みを構築し活動を推進  
 【汚職・贈賄防止】方針有  
 02年11月に策定した「NTTグループ企業倫理憲章」第3条へ規定。「社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先等との応接に当たっては過剰な供授を厳に慎む」  
 【ISO26000】活用  
 【CSR部署】(専任)総務部門CSR推進室  
 (注)各グループ会社にも、同様の部署が設置されている  
 【CSR担当役員】兼任有(代表取締役副社長CSR委員会委員長)  
 【同・CSR業務比率】過半  
 【NPO・NGO連携】有(主な連携先:日本の森バイオマスネットワーク、しんりん、TABLE FOR TWO International、フェアトレードラベルジャパン、BHNテレコム支援協議会、海ざくら)  
 ①東日本大震災の被災地における社員参加植樹活動や海洋汚染に対する清掃活動などNTTグループ横断ボランティアを実施 ②TABLE FOR TWO InternationalのTABLE FOR TWO in 国内。途上国の子どもへ学校給食を提供する募金を含む食堂メニューや弁当を販売 ③株主総会の土産(約7,000人)にフェアトレード商品の導入および自社グループのCSR担当が一室に集まるイベント(CSRカンファレンス)において、フェアトレード製品の紹介や販売を実施  
 【CSR関連基準】GRI・GL、ISO26000、日本経団連・企業行動憲章、ILO中核的労働基準、SDGs、国内業界団体基準(JEITA、TCA:電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン、電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン)、国際業界団体基準(ITU-Tへの参加による「ICTと気候変動」の標準化。参照:NTT技術ジャーナル(09年7月))、SDGsやCOP21パリ協定などを踏まえ、16年5月にNTTグループCSR憲章の改定を実施  
 (注)ISO26000やGRIに即した活動について、サステナビリティレポートによる情報開示の実施  
 【CSR関連・表彰歴】  
 (17年度)①Top100グローバル・イノベーター2017(「トムソンロイターTop100グローバ

ル・イノベーター」から引き続き7年連続の受賞) ②ディスクロージャー優良企業(日本証券アナリスト協会主催。3年連続の受賞)  
 (18年度)①Derwent Top100グローバル・イノベーター2018-19(旧「トムソンロイターTop100グローバル・イノベーター」から引き続き8年連続の受賞) ②ディスクロージャー優良企業(日本証券アナリスト協会主催。4年連続の受賞)

## ESG・SRI・CGコード

【ESG情報の開示】開示  
 【機関投資家・ESG調査機関等との対話】行っている  
 【SRIインデックス等への組み入れ】DJSI、FTSE4Good、CDP、FTSE Blossom Japan、MSCIジャパンESGセレクトリダーズ  
 【SRI・エコファンド等】①日興アセット「日興エコファンド」②三菱UFJ国際投信「三菱UFJ SRIファンド」  
 【相談役・顧問制度】有  
 相談役:1人 顧問:4人  
 導入目的:現経営陣へのアドバイス/対外活動  
 メリット:自社グループの代表者として社会的課題解決に向けた取り組みに参画するなど、主に対外的活動に従事し自社グループとしての企業の社会的責任を果たすことに貢献している  
 【社外取締役による経営者評価】行っている  
 (注)社外取締役に対しては、主要な子会社の経営陣と各社の経営戦略について意見交換を実施するとともに、社外取締役と経営陣、社外取締役と国内外の主要グループ会社経営陣等との間で、自社グループの経営課題について適宜意見交換を実施。これらの意見交換会において、社外取締役から、自社経営陣に関し、十分な情報提供と活発な議論が行われており、実効性が確保できているとの評価を得ている。また、当事業年度は取締役会の継続的な実効性向上を通じて経営ガバナンスを強化する目的で、全取締役を対象に取締役会に関するアンケート調査を行い、取締役会としての実効性評価を実施した

## CSR調達

【CSR調達の実施】行っている  
 【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】開示  
 【CSR調達に関する調達先監査・評価】有  
 【取引全般に関する基本方針】有  
 【CSR調達の具体的な取り組み】①サプライチェーンにおけるCSR推進の指針として、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し公表 ②「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に基づき、サプライヤーに対しチェックシートによる調査を年1回実施 ③CSR調達の取り組み状況について、サプライヤーヒアリングを実施し、必要に応じ改善措置を実施  
 【紛争鉱物の対応】対応  
 【紛争鉱物対応内容】対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサプライヤーにも調査/調査結果に基づき、個別にサプライヤーヒアリング/監査を実施  
 【紛争鉱物の取り組み】①自社グループの紛争鉱物への対応方針を制定・公表 ②製品の紛争鉱物使用状況を確認する、サプライヤーへの原産国、コンフリクトフリー調査の実施 ③サプライヤーへのヒアリング、工場監査および調査結果のフィードバックの実施

## 社会課題解決の取り組み等

【SDGs】参考になっている  
 【SDGsの対応】目標1/目標2/目標3/目標4/目標5/目標7/目標8/目標9/目標10/目標11/目標12/目標13/目標14/目標15/目標17  
 【今後のSDGs】事業とSDGsとの関連づけはすでに対応済みであるが、今後、例えばSDGsのいずれかの目標の達成に向けたサービス開発を進めていくよう対応したい  
 【CSVの取り組み】行っている  
 【BOPビジネスの取り組み】行っている  
 【CSV-BOPビジネスの位置づけ】十分な利益を上げている  
 【CSV-BOPビジネスの具体例】「2020「地方創生」に向け、ICTを活用したプロジェクトを地方自治体や企業と連携して実施。訪日外国人旅行者向けの観光情報提供サービスやICTを活用した農業管理システムの実証実験などを通じて、社会課題の解決と事業の両立を目指し、ほかにも、電報サービス「夢つなぐ」の売り上げの一部を障害者スポーツ協会に寄付するビジネス(NTT東日本・NTT西日本)など、グループ各社においてさまざまなCSVビジネスを展開している  
 【コミュニティ投資の取り組み】行っている  
 【コミュニティ投資の具体例】①モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)において、「子どもの健全育成」「経済的困難な子どもへの支援」に取り組む市民活動団体への支援を継続的に、豊かで健全な地域社会の形成、福祉の増進の一助としている(59団体・約3,500万円の助成) ②「スマホ・ケータイ安全教室」を年7,900回・受講者135万人規模で開催している(インパクト評価は、サステナビリティレポートで開示)  
 【プロボノ支援の取り組み】行っている  
 【プロボノ支援の具体例】①視覚障害や高齢、肢体の不自由、脳障害等のために活字メディアによる情報入手が困難な人たちに、活字情報をコールセンタースタッフの声で録音した音声をインターネットで配信するボランティア活動「声の花東」に参加 ②文部科学省の「土曜学習応援団」ホームページでスマートフォンや携帯電話の利用に関する危険やトラブルを未然に防ぐために、対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を紹介(NTTドコモ)  
 【海外での課題解決の活動等】①チリにおける人材育成・雇用創出に向けた研究開発拠点の設立(エベリス) ②オーストラリアにおける終末期を迎える子どもたちに対して病院と家族をテレビ電話で結ぶコミュニケーション環境の実現(ディメンションデータ) ③南アフリカ共和国で「土曜学校」と呼ばれる学生の学力向上支援プロジェクトの実施(ディメンションデータ)

## ガバナンス・法令順守・内部統制

### 取締役

【人数】15人 【代表者数】3人 【女性役員】4人  
【社外取締役】4人

### 監査役

【人数】5人 【社外監査役】3人

### 株主

【株式数】1,950,394千株 【株主総数】821,175人  
【所有者状況】政府・地方公共団体 34.87%、金融機関 19.36%、金融商品取引業者 1.37%、他法人 1.27%、外国法人等 26.70%、個人他 16.43%

### 企業倫理

【方針の文書化・公開】文書化・公開  
【社員の行動規定】有  
(注)02年11月に「NTTグループ企業倫理憲章」を策定

### 法令順守

【部署】(専任)総務部門法務担当  
(注)各グループ会社にも、同様の部署が設置されている

### IR

【部署】(専任)財務部門IR室  
(注)NTTドコモ・NTTデータ・NTT都市開発についても、同様の部署が設置されている

### 内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】  
社内: 設置済み  
社外: 設置済み  
【通報・告発者の権利保護規定】制定済み  
【公益通報者保護法ガイドライン】参考している  
【通報・告発】 17年度 18年度  
件数 350 334  
(注)02年11月に「NTTグループ企業倫理憲章」を策定。その中で、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護されていることが明記されている。窓口としては、企業倫理ヘルプラインとして公開しており、公益通報者保護法を踏まえ、匿名通報や自社と取引関係のある会社の勤務者からの通報も受け付けている。改正ガイドラインに対応し、第三者評価も実施している

### 国内・海外での法令違反等

【国内での法令等に関わる事件等】	(件数)16年度	17年度	18年度
公取からの排除措置命令等・他	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0
【海外での法令違反等】	(件数)16年度	17年度	18年度
価格カルテルによる摘発	0	0	0
贈賄による摘発	0	0	0
その他の摘発	0	0	0

### 内部統制への取り組み

【委員会】設置済み(2012年10月)  
【内部監査部門】有  
【内部統制の評価】有効(2019年3月)  
【CIO】有(代表取締役副社長)  
【CFO】有(代表取締役副社長)  
【情報セキュリティポリシー】策定済み  
【情報セキュリティ監査】内部:定期的 外部:定期的  
【ISMS】認証済み  
【プライバシー・ポリシー】制定済み  
(注)自社グループの内部統制の取り組みについては、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定しており、コンプライアンス、財務報告の信頼性、適正かつ効率的な事業遂行のためのリスク管理の仕組みを構築することなどを基本的考え方として定めている

### リスクマネジメント等への取り組み

【体制】有  
【基本方針】有  
【対応マニュアル】有  
【責任者】社長など会社の代表者  
【BCM構築】有  
【BCP策定】有  
【BCP想定】地震・水害/感染症大流行  
【取り組み状況】①代表取締役副社長が委員長を務め、各室部の長を委員とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置(02年7月)し、定期的にグループ全体のリスクを洗い出し、リスクの特定を実施 ②自社グループが一体となってリスクマネジメントに取り組むための「NTTグループビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定(03年10月)し、各社に配付 ③適切かつ効率的な業務運営を行うため、リスクマネジメントの基本事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定(10年3月)

## 雇用・人材活用

### 基礎データ

【従業員】 合計 男 女

従業員数(人)	17年度	2,644	2,371	273
	18年度	2,562	2,273	289
平均年齢(歳)	17年度	41.3	41.7	37.4
	18年度	41.3	41.7	37.6
勤続年数(年)	17年度	16.8	17.2	13.4
	18年度	16.8	17.2	13.5
平均年間給与(円)	17年度	9,054,421	18年度	9,114,270
臨時雇用者数(人)	17年度	54	18年度	65
連結従業員数(人)	17年度	282,533	18年度	303,351
外国人従業員数(人)	17年度	49	18年度	53
連結外国人従業員数(人)	17年度	116,000	18年度	123,000

(注)17年度(日本電信電話のデータ。連結外国人従業員数はNTTグループ連結の海外会社勤務の従業員数) / 18年度(日本電信電話のデータ。連結外国人従業員数はNTTグループ連結の海外会社勤務等の従業員数)

【年齢別】(人)	合計	男	女
30歳未満	307	250	57
30～39歳	749	625	124
40～49歳	978	904	74
50～59歳	528	494	34
60歳以上	0	0	0

【新卒採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
18年4月入社	4,132	—	—	—	—	—
19年4月入社	4,532	—	—	—	—	—

(注)国内グループ会社の実績。学歴別には把握していないが、男女問わず多様な人材を採用している

【中途採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
17.4～18.3	7,072	—	—	—	—	—
18.4～19.3	21,494	—	—	—	—	—

(注)国内グループ会社の実績。非正規社員からの正社員化および無期転換を含んだ値。学歴別には把握していないが、男女問わず多様な人材を採用している

【離職者数】	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	156	0	155	0	0	1
女	9	0	8	0	0	1
男女計	165	0	163	0	0	2

2018年4月～2019年3月

(注)日本電信電話のデータ。離職者に転籍は含まず

【新卒入社者の定着状況】	男女計(人)	男(人)	女(人)
2016年4月新卒入社者	63	52	11
うち2019年4月在籍者	60	50	10

### 多様な人材活用

【役職登用状況】	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	1,468	24,268	14	5.7
うち部長職以上	151	4,147	2	3.5
役員	15	181	3	7.7
うち執行役員	4	36	2	10.0

2019年3月現在

【多様な人材の管理職比率の目標】女性:13年度の倍増計画のとおり、20年度までに女性管理者比率倍増を目指す(13年度末実績2.8から20年度6.0%)

(注)【役職登用状況】【多様な人材の管理職比率の目標】:管理職の女性、男性人数はNTTグループ国内39社の実績(19年3月末時点)。役員は各人数については、NTTグループ主要8社の実績(19年7月時点)。外国人数について、国籍別の全人数は把握していないため、把握できる数値を再掲として記載(役員:主要8社、管理職:NTT単体の実績)

【多様な人材登用推進の専任部署】有(ダイバーシティ推進室 / 2007年10月)  
(注)07年に日本電信電話に設置。ダイバーシティ推進、ワークライフマネジメント、働き方改革等を推進

【退職した社員の再雇用制度】有

【65歳までの雇用】全員雇用

【LGBTへの対応】基本方針:有

【LGBTへの取り組み】行っている

NTTグループとして配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性パートナーにも適用、意識醸成研修実施(当事者を招いたセミナー、eラーニング等)。PRIDE指標2018で16社が最高位の「ゴールド」認定、および社外イベントへの出席(work with Pride2018、RAINBOW CROSSING TOKYO2018、TOKYO RAINBOW PRIDE2019/レド)

【推進のための基本理念】NTTグループは性別や年齢、人種、国籍、障害の有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる環境づくりを重要テーマに掲げている

【経営方針・トップコミットメント】顧客や株主等あらゆるステークホルダーに選ばれ続ける「Your Value Partner」となるため、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力強化を目的にダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけている

【推進の中長期ビジョン】女性の活躍推進では13年度に掲げた女性管理者倍増計画のとおり、20年度までに国内女性管理者比率の倍増を目指し、女性社員の育成と役職登用を進めていく。またグローバル人材の採用・育成を推進するとともに、障害者雇用においても特性を生かし、自社グループの主要なバリューチェーンに関わる業務に携わるなど、障害者雇用を推進していく

【推進の取り組み】①NTTグループとして働き方改革宣言を発売し、業務プロセス改善や総労働時間削減の各種施策を実施 ②女性社員向け階層別研修や上司向け研修実施 ③障害に対する理解醸成のための研修実施 ④LGBT当事者を招いたセミナー実施 ⑤ダイバーシティ・マネジメント研修の実施



## 人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有  
【人権デューデリジェンス】 行っている  
【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 自社グループ統一の人権尊重に対する考えを「NTTグループ人権憲章」として制定。そのうえで、自社独自の人権尊重に関する基本方針を定め、担当役員を委員長とした人権啓発推進委員会を設置。具体的な啓発施策として、新人社員から役員まで階層別に行う啓発研修のほか、人権問題の救済窓口として、あらゆるステークホルダーが通報可能なヘルプラインを設置。人権デューデリジェンスではグループとして優先的に取り組む人権課題を選定し、積極的な情報開示に努めている

【ILO中核的労働基準】 尊重している  
結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

【発生した労働問題・対応】 18年度に確認されたハラスメントなど人権侵害に起因して懲戒処分となった件数は24件。対応としては秘匿で相談できる社外相談窓口を設置しているほか、社内サイトで代表的な事例とその問題点を紹介し、周知徹底している。また人権に関わる処分があった場合、その事例を同サイトで解説することで再発防止に努めている

## 障害者雇用

【障害者雇用】	16年度	17年度	18年度
実人数(人)	941	939	930
障害者雇用率(%)	2.43	2.62	2.67

(注)日本電信電話の特例連結会社による実績数値、該当者数、雇用率は19年6月1日時点

【障害者雇用率の目標】 障害者の社員が個性を發揮し社会に貢献できる環境を整備し、法定雇用率2%を確実に守り続けること

【特例会社利用】 有(NTTクラリティ、NTT西日本ルセント、NTTデータだい、ドコモ・プラスハーティ)

【障害者雇用の取り組み】 日本電信電話の特例子会社であるNTTクラリティでは、四肢・内部・精神障害者による電話対応業務・電子化業務や知的障害者による紙すき事業、視覚障害者によるWebアクセシビリティ、オフィスマッサージ、バリュエーションである設備系の一部業務の受託等、障害者ならではの特性を生かした業務展開を行い、在宅勤務等柔軟な働き方を取り入れ、働きがいのある職場づくりを行っている

## 人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 公開  
【能力・評価結果】 従業員本人に公開

【1人当たり教育研修費用】 把握している  
【従業員の満足度調査】 行っている

【海外等での人事・評価制度】 グループ各社にて人事制度を整備

【海外での人事・評価制度例】 海外グループ会社の幹部における人事・報酬について、持ち株会社として報告・承認プロセスを制定。また、海外子会社幹部の長期インセンティブ報酬において、当該子会社の業績に応じNTT株式を交付する制度を導入(14年)。グループ全体の人材可視化という観点では、自社グループにおけるシニアマネジャー以上のグローバル人材情報データベース化

## ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】  
産児休暇 産前6週間・産後8週間 有給  
配偶者の出産休暇制度 有(5日)  
育児休業(最長) 子が生後満3歳になるまで

	16年度	17年度	18年度
産児取得者数(人)	943	912	893
育児取得者数(人)	1,749	1,865	2,013
育児取得率(%)	16.0	19.5	16.9
うち女・取得者数(人)	1,677	1,765	1,865
うち女・取得率(%)	100.0	100.0	100.0
うち男・取得者数(人)	72	100	148
うち男・取得率(%)	4.3	5.0	5.0
(1週間以内・取得者数(人))	0	0	0
育児休業復職率(%)	98.0	96.4	98.1

(注)取得者数は主要グループ8社の実績。取得率はNTT単体の実績。NTTグループでは、育児休業に加え、パートナーの出産を事由としたライフプラン休暇も取得可能

【産休・育児取得の取り組み】 ①産休・育休中に自宅から社内のサーバー上のアクセスを可能とし、復帰しやすい環境を整備している ②休職前後における上司およびダイバーシティ推進室との面談を実施 ③育児前後中社員向けにキャリア形成研修を実施 ④事業所内託児所や法人託児枠を設けている ⑤予定日より早く出産日を迎えた場合、その日数分を産後休暇として有給で取得

【看護・介護】  
看護休暇(最大) 法定  
介護休暇(最大) 法定  
介護休業(最長) 1年6か月

	16年度	17年度	18年度
介護休業取得者数(人)	77	104	91

(注)看護休暇・介護休暇は、時間単位・半日単位・日単位で取得可能。家族の介護を事由としてライフプラン休暇も取得可能

【3歳〜就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度/フレックスタイム制度/始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ/所定外労働をさせない制度/事業所内託児施設の運営/育児サービス費用を補助する制度/育児・介護を事由にライフプラン休暇も取得可能

【特筆すべき両立支援制度】 ①育児・介護・パートナーの転勤等により退職した社員の

再採用制度 ②育児のための短時間勤務制度、始業時刻の繰り上げ・繰り下げは小学校3年生の年度末まで利用可能 ③介護のための短時間勤務制度、始業時刻の繰り上げ・繰り下げはそれぞれ3年間利用可能

## 賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 304,670円  
(注)日本電信電話における標準評価モデル賃金(基本給および諸手当、扶養は配偶者1人・子1人と仮定)

【総労働時間】 1,836.0時間/年(主要8社+OS会社のデータ)

【残業時間】 15.5時間/月(主要8社+OS会社のデータ)

【残業手当】 42,518円/月(主要8社+OS会社のデータ)

【残業削減の取り組み】 行っている

日本電信電話においては、働き方改革を推進するための組織横断ワーキング(ワークライフマネジメントWG)において、金曜日の午後を自己啓発に当てるValue up Fridayの実施および管理者の積極的な年休取得施策、在宅勤務/フレックスタイム制度の積極的な活用等を推進し、実施状況のモニタリング・共有を行っている。また、RPA等を活用した業務効率化にも取り組んでいる

【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率(%)
16年度	20.0	19.3	96.4
17年度	20.0	19.7	98.4
18年度	20.0	19.3	96.4

(注)主要8社+OS会社の数値

【ボランティア休暇・休職】	16年度	17年度	18年度
ボランティア休暇	有 4,882	有 2,905	有 2,102
同休職	無 —	無 —	無 —
青年海外協力隊	有 —	有 —	有 —
マッチングギフト	有 —	有 —	有 —

(注)青年海外協力隊参加制度について、自社グループからはこれまでに48カ国、延べ約490人の派遣実績(12年12月現在)があるが、現在グループ全体として取りまとめを行っていない。マッチングギフトの実施事例はホームページにて公開

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(日本電信電話においては全組織を対象として導入済み。標準的なコアタイム(10:00〜15:00、具体的な時間帯は組織により設定可)およびフレキシブルタイム(7:00〜22:00)を設定。グループ各社において導入済みの会社あり(NTT東日本・NTT西日本・NTTコミュニケーションズ等))

短時間勤務制度(育児のための短時間勤務制度(小学校3年生以下の子を有する社員を対象)、介護のための短時間勤務制度(2週間以上にわたり常時介護を必要とする家族を有する社員を対象))/半日単位の有給休暇制度(所定拘束時間の2分の1(2回で1日単位の休暇と見なす))/時間単位の有給休暇制度(1日の定められた勤務時間内において、取得時間帯、取得時間数に制限なく取得可能(年間累計40時間まで)/勤務間インターバル制度(午前0時を超える深夜勤務を実施した場合、休息時間の確保ができるよう勤務形態に応じて、勤務時間を弾力的に運用できるよう通達に明文化。さらに、午前0時を超える深夜勤務を実施した日の翌日または翌々日に社員が休暇の取得を申請する場合は、最大限の配慮を行う。また、原則として深夜勤務明けの日に限りライフプラン休暇(リフレッシュ)の取得が可能としている)/在宅勤務制度(直属上長が自宅等において遂行が可能であると判断した業務について実施可能)/サテライトオフィス(勤務場所の制約条件を緩和し通勤時間等の削減により、時間の有効活用や効率的な業務推進等を図る観点より設置(NTT東日本、NTTコム等でも実施))/保育設備・手当(事業所内託児所の設置あり(NTT東日本、NTTデータ。本社事業所ビル内の企業主導型保育施設を一部費用会社負担にて利用可能(NTT、NTTコム)。また、ベビーシッターの利用に際して割引補助金の利用可能)/裁量労働制度(日本電信電話においては、研究開発業務に従事する社員で一定の社員資格以上の社員を対象。その他NTTデータにおいても制度導入済み)/副業・兼業許可制度(兼業については、会社に申請し、社内規程に基づく許可が下りた場合に実施可能)/ライフプラン休暇(失効年積立に加え、継続5年ごとに5日付与する休暇制度(有給休暇))/育児又は介護のためのシフト勤務(育児・介護を理由とした個人単位の始業時刻の変更(シフト勤務)を可能とする制度)

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(自己啓発の一環として実施制度有)/社内公募制度(グループ内人材交流の促進およびチャレンジ意欲のある社員へのキャリア選択機会の提供を目的とし、すべてのグループ会社を対象とした公募制度あり)/企業内ベンチャー制度(社員自らの提案に基づく、新規性があり成長性が見込まれるベンチャービジネスの事業化)/国内留学制度(国内大学院(社会人博士課程)派遣制度。大学院通学の学費の一部支援(NTTデータ)/海外留学制度(海外MBAに毎年数十人の社員を派遣)/特別な成果に対する表彰・報奨制度(社長表彰制度等)/キャリアアップ支援制度(資格取得のために失効年積立制度を活用できる制度あり)/ストックオプション制度(NTT社員持株会)/毎月積み立てて自社株式を購入する制度で、積立額に対し、会社側が一定の割合を負担し株式の購入を推進する制度/海外ビジネス研修(海外企業へ社員を派遣し、他社での経験によりリーダーシップやバイタリティを育成する制度)/通信教育(約500コースのメニューを用意し、受講費用の一部支援を実施)/語学支援(グローバルスキル向上を目的に、語学スクール費用の支援およびTOEIC団体受験を実施)

## 労働安全衛生

【生産部門等】 有  
【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有  
【主な取り組み】 ①設備事故ゼロ構築、現場での安全意識向上を目指した、現場での安全パトロール、危険予知トレーニング(KYT活動)等の継続実施 ②「人身事故撲滅委員会」設置による、重大事故の原因究明、再発防止策策定のグループ統一施策の展開 ③重大事故の再現映像等をWeb配信する「安全アーカイブ」、VRを活用した危険事故のバーチャル環境体感研修の実施等、学ぶ環境の充実

【労働災害】  
労働災害発生率  
16年度 0.19  
17年度 0.10  
18年度 0.09

【メンタルヘルズ】  
16年度  
17年度  
18年度

休職者数(人) (注)主要グループ8社	1,519	1,648	1,550
------------------------	-------	-------	-------

**【メンタルヘルスの取り組み】** ①防止:研修等による動機づけ ②早期発見:社内外に相談窓口を設置、メンタルヘルス問診、産業保健スタッフによる面談、日常における上長のチェック ③早期職場復帰:休職制度、復職支援プログラムの提供

**【労働安全衛生・表彰歴】**  
 (17年度)健康経営優良法人2018(ホワイト500)(経済産業省、とくに優良な健康経営を実践している法人として)  
 (18年度)健康経営優良法人2019(ホワイト500)(経済産業省、とくに優良な健康経営を実践している法人として)

## 消費者・取引先対応

**【対応部署】** (専任)NTT東日本・営業推進本部  
 (注)各グループ会社に専任部署を設置している

**【商品等の安全性に関する部署】** (専任)NTT東日本:ネットワーク事業推進本部  
 (注)各グループ会社に専任部署を設置している

**【クレーム対応】** (マニュアル)有 (DB)有  
 (注)各グループ各社に設置している

**【ISO9000S】** 取得割合(%) (算出基準)  
 国内 28.9 (従業員数ベース)  
 海外 — (—)

**【その他の品質管理】** 有  
 通信サービス・製品・コンテンツ等において業界におけるスタンダードな基準を上回る社内品質基準を設定している。海外市場では、展開先の国々の企業と協力して事業展開しているが、品質管理については、ISO9000Sの取得を必須とせず、特性等に依りて品質管理を行っている

## 社会貢献

### 組織と支出

**【担当部署】** (専任)総務部門CSR推進室  
 (注)各グループ会社にも、同様の部署が設置されている

**【社会貢献活動支出額】** (単位:100万円)

	16年度	17年度	18年度
総額	6,775	6,402	8,016
うち寄付金	780	589	862
マッピング・ギフト	10	3	6
うちその他	5,985	5,810	7,148

(注)国内NTTグループ連結の社会貢献活動費。社会貢献活動に参加した社員の活動費も含めて算出

### 事業事例

**【地域社会参加】** ①環境クリーン作戦(自社グループ各社で、全国各地の事業所等近隣地域の環境美化・環境保護を目的に地域清掃活動を実施) ②全国各地において、地域の祭り、イベント等へのボランティア派遣および寄付・協賛の実施 ③全国各地で生物多様性の保全に向けた植樹活動や生物保護活動などを実施

**【教育・学術支援】** ①総務省が主催するインターネットの安心・安全な利用に向けた啓発活動「e-ネットキャラバン」に全国の自社グループ各社より社員の登録を行い、講師を派遣 ②自社グループ各社にて、ICTの安心・安全な利用や通信の仕組みを学ぶ機会として、「ネット安全教室」「ケータイ安全教室」「NTTグループ・チームキッズ ネットタウン」等を開催。子ども向けのほか、高齢者向け、障害者向け等さまざまな人を対象 ③子どもたちをはじめとした地域住民に対し、自社の仕事紹介、実機によるデモ等の実施を通じ、情報通信産業を紹介したり、研究開発を紹介する展示場の開放や、保有する設備(洞道)等の見学会を実施

**【文化・芸術・スポーツ】** ①スポーツイベント(野球、サッカー、ラグビーなど)への寄付・協賛や社員ボランティア派遣の実施(自社グループ) ②地域の子どもたちを対象とした野球教室やラグビー教室、ソフトテニス教室等の開催(NTT東日本・NTT西日本・NTTコミュニケーションズ・NTTドコモ) ③NTT児童画コンクールの開催。小学生を対象に、電話やインターネットを題材とした絵画を公募。入選作品を表彰するとともに展示会も開催(NTT東日本・NTT西日本)

**【国際交流参画】** ①海外研修生の受け入れ ②途上国の子どもを各種支援するNPO団体への寄付(WFP、TABLE FOR TWO International等) ③海外研修時における現地でのボランティア体験学習の実施(NTTデータ)

**【東日本大震災復興支援】** 行っている

**【復興支援の具体例】** 東日本大震災において、壊滅的被害を受けた気仙沼大島の海岸安林再生に向け、植樹活動ならびにその後の生長管理(下草刈り、枝払い)を社員参加型で実施。12年3月に気仙沼大島北部の海岸沿いの山肌植樹した苗木の生長管理として、東北のグループ社員が下草刈りを実施。以降毎年7月・11月に現地を訪れ草刈りを実施。そのほかグループ各社でも被災地各地で支援活動を継続的に実施

**【他復興支援】** 行っている  
 ①平成30年7月豪雨災害への義援金拠出 ②平成30年台風第21号への義援金拠出 ③平成30年北海道胆振東部地震災害への義援金拠出

## 企業と政治の関わり

### 税金に関する基本姿勢

**【納税倫理規定】** 有  
 (注)NTTグループ企業倫理憲章で基本的な考え方を表明するとともに、税務実務における社内規程を整備

### 政治献金・ロビー活動

**【政治献金・ロビー活動等支出額】** (単位:100万円)

	16年度	17年度	18年度
総額	0	0	0

総額	8	11	12
----	---	----	----

(注)持ち株会社としては、政治資金規正法にのっとり、政治献金は行っていない。NTTドコモ、NTTデータ、NTT都市開発の値

## 環境

### 組織と情報開示

**【担当部署】** (専任)環境推進室  
 (注)日本電信電話の環境推進室はグループ全体をマネジメントしており、自社グループ各社においても環境関連を担当する部署がある

**【担当役員】** 兼任有(研究企画部門長)

**【同・環境業務比率】** 過半

**【方針の文書化】** 有 【HP上の公開】 有  
 (注)①地球環境保護に関する基本理念「NTTグループ地球環境憲章」(1999年制定) ②地球環境の未来像と自社グループがやりたい姿として描いた「NTTグループ環境宣言」(16年発表)

**【環境会計】** 有  
**【費用と効果/金額把握】** 環境省ガイドラインに準拠して把握

**【公開の有無】** 公開 【会計ベース】 連結ベース  
 (注)NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれぞれのグループ会社を集計

### パフォーマンス

**【環境保全コスト】** (単位:100万円)

	17年度		18年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	6,971	19,749	8,597	15,925
上・下流コスト	85	10,677	20	10,345
管理活動コスト	78	4,654	123	5,273
研究開発コスト	2,589	7,927	3,613	8,104
社会活動コスト	2	45	16	255
環境損傷対応コスト	0	0	0	0
合計	9,725	43,052	12,370	39,902

**【環境負荷量】**

	17年度	18年度
総エネルギー投入量(GJ)	85,550,000	68,717,000
水資源投入量(m <sup>3</sup> )	12,591,000	5,948,000
温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	4,391,000	3,622,000
廃棄物等総排出量(t)	531,000	562,000
総排水量(m <sup>3</sup> )	6,089,000	5,447,000
NO <sub>x</sub> (t)	8	7

### 【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】

(単位:100万円)

	17年度	18年度
費用削減額	73,270	57,800
収益増(リサイクル等)	7,060	7,866
合計	80,330	65,667

(注)温室効果ガス排出量は、18年度はハウダグリーの変更(通信設備機械室内の冷却システム(他社設備)などの電力使用量をスコop2からスコop3に変更)により減少。17年度と同ハウダグリーの場合は4,276,000t-CO<sub>2</sub>。総エネルギー投入量も同様。水資源投入量は、17年度は上中下水と雨水の合計値だが、18年度は上水と雨水の合計値を報告。中下水を含めた場合は11,880,000m<sup>3</sup>

### 【スコop3】

集計

	17年度	18年度
温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	17,100,000	16,660,000

(注)サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量把握に向け、年々、算定範囲の拡大や算定方法の見直しを進めている。18年度は算定範囲の拡大(通信設備機械室内の冷却システム設備をカテゴリ13で計上など)を実施したが、カテゴリ11の減少などで全体として微減であった

### 管理体制

**【環境監査】** 定期的の実施(内部監査:年1回以上 外部監査:年1回以上)  
 (注)「NTTグループ内の環境マネジメントシステムの運用の中核となる人材の育成」および「EMS構築組織の継続的改善の支援」を目的として、自社グループ内のEMS構築組織による相互内部監査を実施中

**【EMS構築】** ISO14001認証取得  
 (注)自社グループのEMS(環境マネジメントシステム)に関する基本方針として、ISO14000あるいはISO14001をベースにしたマネジメント(エコアクション21など)を導入している

**【ISO14001】** 取得割合(%) (算出基準)  
 国内 45.1 (従業員数ベース)  
 海外 0.0 (—)  
 (注)ISO14000あるいはISO14001をベースにしたマネジメント(エコアクション21など)の導入も行っているため、ISOに限らずEMSを構築している割合は、国内事業所では90%を超える。海外事業所における割合は、把握を進めている

### 環境リスクマネジメント

**【環境リスクマネジメントの取り組み】** 自社グループの環境担当役員が委員長となっているNTTグループ地球環境保護推進委員会を設置し、本委員会にて環境リスクに対する対応を決定している。とくに事業影響が大きい環境リスクに関しては、代表取締役社長が委員長を務める「CSR委員会」に報告を行い、重要案件については取締役会に報告される

**【事業活動での環境汚染の危険性】** 可能性無  
**【将来発生の可能性が大きい巨額費用の準備】** 無  
**【環境影響評価(アセスメント)】** 義務づけ/独自取り組み  
 頻度・内容:一例として、NTTコミュニケーションズでは国立公園内への無線中継所



建設時に独自のガイドラインで評価を実施している

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開

【水問題の認識】 特にリスクではない

自社グループは事業所が日本全国に分散しており、また、水使用量も少ないため、利用者としてのリスクはとくに想定していない。研究機関では化学物質を用いているため、環境を汚染しないよう対策を実施している

【水問題の取り組み】 データセンターや通信ビルなどで、中水・雨水利用による上水の使用量削減を実施。化学物質を用いている研究機関では、法規制値の半分を目安とした自主基準値以下に排水水質の監視を実施

(注) 自社グループは日本全国の0.05%程度しか使用しておらず、製造業と比較して水使用量が少ないこともあり、重点活動項目としておらず、目標等の設定は実施していない。しかし、水利用量削減施策などを実施している

## 環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②廃棄物処理法

【海外】 ①英国CRC(炭素削減コミットメント) ②英国ESOS(The Energy Savings Opportunity Scheme)

【環境関連法令違反等】 (件数)

	17年度	18年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

## その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自指針のつとて実施

(注) NTTグループグリーン調達ガイドラインを制定し、これに基づいて環境影響を低減するように配慮された製品を優先的に購入することを目的としたグリーン調達を実施中

【事務用品等のグリーン購入】

	17年度	18年度
比率(%)	100.0	100.0

対象: 通信設備

(注) NTTグループグリーン調達ガイドラインを制定し、これに基づいて環境影響を低減するように配慮された製品の積極的調達を実施している。事務用品においては、FSC認証紙や再生ボールペン、再生紙ノートなどの環境配慮製品の購入を実施している

【原材料調達】

グリーン調達: 包括的なガイドラインを定め実施

取引先対応: 取引先等へ指導/取引先等の評価/主要なサプライヤーに対し、環境を含めたCSRに関する書面調査を実施している

具体例: グリーン調達のガイドラインのほか、「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、サプライヤーに対しグリーン調達を含めた責任ある調達活動の要望と指導を実施している。また、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、社内で使用するルーター・サーバーなどのICT装置の開発・調達に当たっての基本的な考え方や装置別の目標値を定めている

(注) 省エネ性能ガイドラインは、ICT分野におけるエコジョーガイドライン協議会の「ICT分野におけるエコジョーガイドライン」と連携し、通信業界としてICT分野に関わる低消費電力化の実現に寄与している

【環境ラベリング】 自社独自基準による環境ラベル実施/第三者基準の自己申告(「ICT分野におけるエコジョーガイドライン協議会」が定める環境配慮のためのガイドライン「エコICTマーク」の取得)

自社独自ラベル: (製品・サービス数の総量の定義が困難であるため、割合は算出していない)

(注) ICTソリューションのうち、環境負荷低減効果があるものを、環境にやさしいソリューションとして認定し、顧客にわかりやすく伝えるため、自己宣言型の環境ラベルを付与する「ソリューション環境ラベル制度」の取り組みを進めている。18年度は11件のサービスにラベル認定を実施

【環境ビジネスの取り組み】 行っている

NTTファシリティーズ: 太陽光発電などのグリーン電力提供サービスや、太陽光発電設備の構築・運用サービスの提供。NTT東日本・西日本: 家庭向けの電力見える化サービス「フレック・ミルエネ」「フレック・エコめがね」を提供

【容器包装削減の取り組み】 有

NTTロジスコ: 梱包材として、段ボールの代わりに折りたたみコンテナの利用。NTT東日本・西日本・コミュニケーションズドコモ・ファイナンス等: 請求書の電子化(インターネットリンクサービス)の推進

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている

NTTデータ: カーボンオフセットにより、環境配慮型戦略商品開発と、企業の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減を同時に実現するというコンセプトに基づくカーボンオフセットプロダクトプロジェクト(COP)を提供

【環境・表彰歴】

(17年度) ①地球環境温暖化防止活動環境大臣表彰(対策技術先進導入部門)(環境省: 10年からの継続的な取り組みによる、情報通信業界に空調運転の最適化による地球温暖化防止という新たなトレンドを定着させたことが評価された) ②第37回緑の都市賞国土交通大臣賞(緑の事業活動部門)(公財)日本デザイン振興会: 東京都が管理する下水処理施設上において人工地盤を構築し、3.5haにおよぶ緑地を創出し、風の道として都心に冷気を導く役割を持たせたことが評価された

(18年度) ①第29回電波功績賞総務大臣表彰(一社)電波産業会: IoT通信機器の省電力技術eDRXの実用化が、eDRX技術の実用化と標準化による低消費電力UIMの開発と電池寿命10倍の達成などで電波の有効利用の貢献が認められた) ②建材設備大賞2018「特別賞」(日経アーキテクチャ、日経ホームビルダー: 照明の消費電力を最大70%削減可能な無線個別調光照明制御システム「FIT LC」が、既存の照明設備が活用できることや他設備との接続可能性等が評価された)

## 地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【気候変動に関するシナリオ分析】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

①NTTグリーンLLP(有限責任事業組合)を設立し、太陽光発電システムの導入を推進。これまでに5.1MWを導入 ②自社グループ各社のデータセンター(DC)において、太陽光発電システム導入を推進。NTT東日本の駒込DC、千葉DC、NTT西日本の大阪DC、NTTコミュニケーションズの東京第2DC、東京第4DC、東京第5DC、東京第7DC、高松第2DCに導入している

【環境分野に関する中期計画】 有

【CO<sub>2</sub>排出量等削減への中期計画】 有

【中期計画の内容】 「環境目標2030」で30年度を目標年度として、日本国内のグループ企業を対象に目標を設定。①自社グループによる社会のCO<sub>2</sub>排出の削減貢献量を、自社グループ自身の排出量の10倍以上とする ②(GHG排出要因の95%を占める電力について)通信事業の通信量当たりの電力効率を、13年度比で10倍以上とする ③自社グループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション(最終処分率1%以下)を達成する

【COP21(パリ協定)】 参考としている

【生物多様性保全への取り組み】 直接的影響は非常に軽微なため把握していないが、NTTグループ環境宣言で「自然共生」を掲げ、生物多様性を含む生態系の保全活動に取り組んでいる

①NTTグループの一員であるディメンジョン・データでは、ICTシステムを活用して、サイの密漁を防ぐための監視システムを開発。南アフリカ共和国で取り組みを展開 ②NTTふららによるメディアを活用したサングの保護活動の推進や、NTTレノバトによるユーザが環境保護団体への寄付に参加できる「緑のgoo」の運用などICTを活用した取り組みの推進 ③自社グループ各社・各支店における自治体・地域住民・NPO・NGOと連携した植樹や里山保全などの参加型環境啓発活動(延べ約15,400人参加)。生物多様性保全プロジェクト支出額は、国内自社グループ連結の支出額(参加した社員の活動費も含む)

【生物多様性保全プロジェクト】 (単位: 100万円)

	17年度	18年度
支出額	421	545

## 2018年度の環境目標・実績

【CO<sub>2</sub>排出量等削減】 ①中期計画①と同じ→10.9倍(社会からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量/NTTグループ自身のCO<sub>2</sub>排出量)(達成) ②中期計画②と同じ→4.5倍(達成)

【エネルギー削減】 電力使用量: 通信設備の統廃合や空調機の更改・運用改善などの施策の継続により成り行き値から▲3.3億kWh(国内を対象)→▲3.7億kWh(達成)

【リサイクル】 ①撤去する通信設備のリサイクル率を99%以上とする(国内を対象)→99.9%(達成) ②使用済み携帯電話回収台数1,600万台(17~20年累計)→468万台。17年度から累計1,056万台を回収(達成)

【廃棄物削減】 ①NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション(最終処分率1%以下)を達成する(国内を対象)→0.94%(達成) ②撤去する通信設備のゼロエミッション(最終処分率1%以下)を継続する(国内を対象)→0.05%(達成)

(注) 成り行き値: 省電力対策を実施しない場合の電力使用量

【その他具体的な取り組み】 Total Power Revolution(TPR)運動等によるオフィス・通信設備の電力削減施策を実施 ①通信設備の統廃合や空調機の更改・運用改善 ②基地局設備の省電力化 ③太陽光発電システムの導入 ④IoT・AI技術等の最先端技術を活用したエネルギー効率化の推進(例: NTTデータによる都内データセンターにおける自然エネルギー(春・秋・冬季の外気)を活用した外気冷却方式の採用など)